

平成 18 年度

決算報告書

第3期事業年度

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

国立大学法人 東京大学

平成18年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	95,057	97,750	2,692	(注1)
施設整備費補助金	3,958	3,457	501	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	295	470	174	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	179	179	-	
自己収入	46,540	49,608	3,068	
授業料、入学料及び検定料収入	15,908	15,769	139	(注4)
附属病院収入	29,309	31,278	1,968	(注5)
財産処分収入	-	174	174	(注6)
雑収入	1,321	2,386	1,064	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	35,122	41,731	6,608	(注8)
長期借入金	3,246	3,246	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	0	0	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	834	1,584	750	(注9)
計	185,235	198,029	12,793	
支出				
業務費	119,799	120,367	568	
教育研究経費	81,277	82,648	1,370	(注10)
診療経費	38,521	37,719	802	(注11)
一般管理費	15,615	13,960	1,654	(注12)
施設整備費	7,384	6,883	501	(注13)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	295	470	174	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	35,122	36,271	1,148	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	7,017	7,017	0	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	85	85	(注16)
計	185,235	185,056	178	
収入 - 支出	-	12,972	12,972	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越金を含んでおります。
- (注2) 施設整備費補助金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越金を含んでおります。なお、事業の一部を平成19年度に繰越したため、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、本学における教育の機会均等を実現するため、授業料免除実施に努めたこと等により予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率の維持、平均在院日数の短縮及び入院医療管理体制の充実等に努めたことにより予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、予算段階では予定していなかった土地処分の実施により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増収に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得並びに寄附獲得(東京大学基金等)に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階での予定を含め、財政及び体制の改善等を実施したことにより予算金額に比して決算金額が多額となっております。

- (注10) 教育研究経費については、実務指針改訂に伴う診療経費からの振替増等により、予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注11) 診療経費については、実務指針改訂に伴う教育研究経費への振替減等により、予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- (注12) 一般管理費については、退職手当の支出及び節減等により予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由により予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等補助金等については、(注8)に示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注16) 国立大学法人財務・経営センター施設費納付金については、(注6)に示した理由に伴う納付の実施により、予算金額に比して決算金額が多額となっています。

損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、診療経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。